

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の通信速度、日韓の10分の1

ユーザー数の増大、4Gネットの普及が必須

■ 中国の通信速度、日韓の10分の1

モバイルネットワークの品質評価を行う「UMNet」が4日発表した「2012年10月全国3Gユーザー体験速度データ報告書」によると、10月の中国の平均3G通信速度は52.51KB/sで、日本や韓国などの平均通信速度の10分の1以下となった。

中国の3G通信速度は、中国聯通(チャイナ・ユニコム)が最速の55.04KB/s。中国電信(チャイナ・テレコム)はこれをやや下回る49.67KB/s。中国移动(チャイナ・モバイル)は最も遅く、28.26KB/sだった。

同報告書のデータを見ると、中国の平均3G通信速度は、日本や韓国の平均1400KB/sと比べ、低い水準にあることが分かる。

北京郵電大学の曾劍秋教授は「これは中国のネットカバー率が先進国より低いことが一因だ。もう一つの重要な原因は、中国のユーザー数が日本や韓国を大きく上回り、多くのユーザーが同時に利用するため、全体的な通信速度に影響している。

中国の3G通信速度の問題を解決するために、4Gネットを早急に普及させるべきだと指摘している。

■ 発改委、中国の海外投資過去最高に

中国国家発展改革委員会(発改委)によると、「中国の海外投資(香港・マカオ・台湾含む)は世界経済が低迷する中、なお力強い成長を維持しており、中国企業の今年通年の海外投資総額は過去最高を記録する見込み」と明らかにした。

穆副主任は「改革開放・海外進出戦略の展開以降、中国と世界経済の連携が日増しに密接になり、昨年末現在、中国の海外投資総額は4248億ドルに達した。

昨年通年の海外投資は前年比8.5%増の747億ドル、非金融分野の海外投資は同14%増の686億ドルだった」と説明した。

穆副主任はさらに「今年は世界経済の成長が乏しかったが、中国の海外投資はなお力強い成長を維持し、1～10月の非金融分野の海外投資は前年比29.8%増の581億ドルに達し、通年の海外投資総額は過去最高を記録する見込み」とした。

■ 淘宝+天猫、取引額が1兆円を突破

大手電子商取引(eコマース)サイトの阿里巴巴(アリババ)グループが3日に発表したデータによると、今年11月30日現在、傘下のインターネットショッピングプラットフォームの淘宝と天猫を合わせた取引額が1兆円を突破したという。

これほど巨大な規模の業務量をこなすため、阿里巴巴グループは1千万人を超える従業員を直接・間接に雇用しているという。

阿里巴巴によると、11年の社会消費財小売総額の省・自治区・直轄市別のランキングと照らし合わせたところ、広東省、山東省、江蘇省、浙江省以外の省・区・市では、淘宝+天猫の取引額が各地の小売総額を上回ったという。

取引データをみると、三線都市、四線都市とこれ以下の地域での取引量の増加率が60%を超え、従来からの消費の主力である一線都市や二線都市では増加率が40%に届かなかった。

三線都市や四線都市は今、中国の個人消費拡大の主なパワー源になりつつあるという。

■ セブンイレブン、北京でFC加盟へ

セブンイレブンは5月に運営委託契約を試験的に行ったのに続き、このほどフランチャイズ(FC)加盟契約をスタートし、同時に、第2期の運営委託契約の選定活動もスタートさせた。

セブンイレブンが北京エリアでうち出すFC加盟契約の条件をみると、FC加盟店のオーナーに対する制限は運営委託契約に比べてかなり少ない。

加盟条件は、専任の責任者が2人いること、年齢が45歳まで、連帯保証人が必要。

設備は本部が提供するが、申請者は自分で店舗を準備し、内外装を行わなければならない。自己資金は70万元以上必要だ。

セブンイレブンはこれまで四川省成都市や山東省青島市でFC加盟店をオープンさせている。

オーナーが店舗にかかる費用の一部を負担するため、一定の提案権と決定権をもつことになる」という。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国不動産市場、バブルどこ吹く風

今年10月、中国国家統計局が追跡している主要70都市の半分で新築住宅価格が上昇した。上昇した都市は9月の31都市から1ヶ月で倍増した。価格が下がったのは17都市で、上海を含む18都市では横ばいだった。中国の不動産に熱を上げるのは、住宅購入者に限らず、投資家が先を争うように、中国不動産関連の株式や債券を買っているからだという。

中国不動産市場の評価

世界銀行は僅か2カ月前に、「不動産市場の調整」は中国が直面する最大のリスクの1つだと警告していた。一方で、スタンダードチャーター銀行のエコノミスト、スティーブン・グリーン氏は「何百万戸ものアパートが売れ残っているという根強い考えはどうやら正しくないようだ。」と話す。

多くのアナリストや投資家はまだ、多数の開発案件が完成し市場の供給量が増えるにつれて価格の反騰は勢いを失うと考えている。だが現状では中国不動産の弱気筋は劣勢だ。

景況感の回復を後押しするように、格付け機関のムーディーズは先週、これまで「ネガティブ」としてきた中国不動産セクターの見通しを「安定的」に変更した。

中国不動産市場の見込み

ムーディーズは、中国の住宅販売は今後12カ月にわたり年率1ケタ台のペースで伸びる見込みと表明。「確かな潜在需要や都市化の継続、初めて住宅を買う顧客向けの住宅ローンの要件緩和や大衆向け住宅開発の増加が、不動産デベロッパーの販売と取引件数を押し上げるはず」と語っている。

ただムーディーズは、市場の過熱抑制を狙った規制を迂回する巧みな方法をデベロッパーが見つけたことには触れていない。

中国政府は、手が届かないほどの価格高騰や高級住宅の供給過剰を懸念し、2010年から厳しい政策を導入してきた。投機を根絶するため、銀行はデベロッパー向けの融資の削減を命じられ、人々は大半の大都市で2軒目の住宅の購入を禁じられた。

だが居住用ではなく商業用不動産に分類されるビルは住宅購入に対する公的規制の対象にならない。不動産会社の借り入れコストが急減していることも追い風となっている。

■ 中国株、最高値の3分の1以下に

中国で株価低迷が続いている。上海総合指数は5年前の最高値の3分の1以下の水準に沈み、世界の株式市場で“一人負け”の様相だ。

同じく中国系企業が上場する香港株式相場と比較すると上海株の失速が際立つ。香港ハンセン指数は年初来18%上昇し、3日の取引時間中に今年の最高値を更新する場面があった。

香港と上海に同時上場する中国石油化工の株価はこの2カ月半で対照的な動きを示した。香港は14%高だが、上海は0.2%安だ。

香港株式市場は資本規制が無く、海外から資金が集まる。米欧の金融緩和などを背景に膨れ上がったマネーが、景気指標改善をきっかけに流れ込んでいる。一方で中国の株式市場は外資による購入を制限しており、株式の買い手は大半が中国国内の投資家だ。中国の株式市場参加者の約7割が個人投資家とされ市場の雰囲気次第で株価は一方向に振れやすい。中国の家計は先行きへの不安から預金を増やし、株式から資金を引き揚げる傾向が強まっているからだ。

■ 中国、「内需主導へ転換」が鮮明に

中国共産党は2013年の経済政策運営について、内需主導型の経済への転換をめざす姿勢をより鮮明に打ち出した。

消費の拡大や生産能力の過剰の解消など構造改革に軸足を置き、中期的な安定成長への移行を重視する姿勢を一段と明確にした格好だ。

習氏をトップとする新体制で初めてとなる年1回の「中央経済工作会議」を政府と党が共同で近く開き、今回の方針に基づいて13年の経済政策運営の基本方針を正式に決定する。

4日の会議では、欧州の不振などを受けて「世界経済の回復が明らかに緩慢になり、国内経済は下押し圧力が増す厳しい状況にある」と指摘。「経済成長はなお比較的多くの困難に直面しており、様々な試練を見くびるべきではない」という厳しい認識を示した。

ただ中国は過去の2桁の伸びを続けたような高速成長路線とは一線を画している。

すでに12年の成長目標について従来の8%前後から、7.5%に8年ぶりに引き下げているが、さらに今回は13年の政策運営目標を巡り、これまで掲げていた「比較的速い成長」に触れなかった。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等の支援を行っています。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

内田総研・Groupは、中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数は毎月数百人単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「北京ビジネスセンター」の開設準備に入りました。

内田総研・Groupは、新たな時代の日本企業の中国進出を最小限のリスクで最大限の成果を上げるための施設、「北京ビジネスセンター」の設立を開始しました。オープンは 2013 年 1 月を予定しています。

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向け販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431